

平成23年度道路交通管理統計の概要

国土交通省 道路局 道路交通管理課

1 はじめに

道路交通管理統計は、全国の道路における道路の管理体制、道路管理施設の整備状況等の道路交通管理の実態を的確に把握するとともに、今後の社会情勢の変化に対応し、道路の実態に即した道路交通管理のあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的としたものであり、毎年度作成している。

なお、調査の対象は、道路法に基づき指定又は認定され、道路管理者が管理しているすべての道路を対象としており、道路運送法に基づく一般自動車道等は含まれていない。

項目・内容については次のとおりである。

道路管理の現況

- 道路監理員の任命状況
- 道路管理用車両の保有状況
- 道路パトロールの実施実績
- 道路情報管理施設等の設置状況

異常気象時の対応

- 道路災害の発生状況
- 異常気象時の通行規制実績
- 異常気象時の警戒・緊急体制の発動実績
- 道路情報モニターの活動実績

違法車両の取締り等

- 特殊車両の指導取締り実績
- 路上放置車両の処理実績

2 平成23年度道路交通管理統計の概要

1 道路管理の現況

道路交通管理統計においては、道路管理の現況を知るため、道路の管理体制、施設の整備状況について調査を行っている。

《道路情報管理施設等の設置状況について》

道路情報管理施設とは、道路管理者が安全かつ円滑な道路交通の確保のため必要な情報を収集し、又は道路利用者に当該情報を提供するために設置される施設であり、道路上の道路情報提供装置、車両監視装置、気象観測装置、緊急連絡施設等が含まれる。

(1) 道路情報板等の設置状況

平成24年4月1日現在における主な施設の整備状況は、道路情報板が24,761基（うち電光式18,942基）、車両監視用テレビは20,905基、ビーコンは4,673基となっている。近年においては、電光式道路情報板や警報表示板による道路利用者への道路情報提供の充実を図るとともに、車両監視用テレビや交通量測定器による道路の利用状況の把握に努めている。（表1、図1、図2参照）

表1 道路情報管理施設等の設置状況（平成24年4月1日現在）

道路種別	施設	道路情報板 (基)					警報表示板 (基)			車両監視用テレビ (台)			交通量測定器 (基)			路側 放送 (区間)	ビーコン (基)	道路交通 遮断装置 (基)
		A型	B型	C型	電光式	計	トンネル	その他	計	トンネル	その他	計	料金所	その他	計			
高速自動車国道		0	24	0	5,921	5,945	875	4	879	2,405	1,687	4,092	99	3,283	3,382	241	2,848	168
本州四国連絡道路		0	6	5	138	149	29	8	37	53	43	96	0	20	20	2	18	0
都市高速道路		0	0	0	1,351	1,351	194	3	197	1,448	1,635	3,083	564	4,006	4,570	39	777	183
一般国道	指定区内	19	9	20	4,143	4,191	1,832	238	2,070	2,817	7,598	10,415	0	881	881	108	566	757
	指定区間外	116	282	639	2,132	3,169	1,142	104	1,246	231	320	551	0	17	17	26	11	175
都道府県道		99	636	2,432	3,156	6,323	1,066	384	1,450	169	350	519	0	33	33	15	0	1,040
市町村道		578	39	739	425	1,781	255	523	778	83	395	478	3	4	7	3	0	56
一般有料道路	東・中・西日本 高速道路株式会社	0	64	0	1,065	1,129	420	0	420	471	151	622	0	596	596	24	453	102
	地方道路公社	10	67	35	611	723	229	21	250	665	384	1,049	513	110	623	15	0	338
計		822	1,127	3,870	18,942	24,761	6,042	1,285	7,327	8,342	12,563	20,905	1,179	8,950	10,129	473	4,673	2,819

- 注(1) 施設は道路管理者が所有しているものを計上し、警察等他機関に貸与しているものを含む。
 (2) 道路情報板の種類は、「道路情報装置の規格について」（昭和47年9月27日付け建設省道企発第52号道路局企画課長通達）を基に、下記の区分とした。
 A型：オーバーヘッド型式のもの。
 B型：路側設置型で表示幕により表示するもの。
 C型：路側設置型で表示板により表示するもの。
 電光式：オーバーヘッド型、路側設置型といった型式にかかわらず、電光式のもので、電球又はLEDにより文字を形成するもの。
 (3) 警報表示板は、専らトンネル内事故、雪崩等災害の発生を表示するものを、トンネル内事故発生を表示するため設置したものとその他のものを区別して計上した。
 (4) 車両監視用テレビは、道路交通の状態を監視するため設置したテレビカメラで、トンネル内の状態を監視するためのものとその他のものを区別して計上した。
 (5) 路側放送とは、路側に設置された中波放送機（モノポールアンテナ、誘導通信ケーブル）により、車載のカーラジオを通じて、道路交通情報を常時提供できるシステムをいい、中波放送機1基の放送区間を1箇所とし、同一区間であっても、2基の放送機によって上下線で異なる放送を行っている場合は、2箇所として計上した。
 (6) ビーコンとは、VICS（道路交通情報通信システム：電波を用いて、リアルタイムで道路交通情報等運転者が必要とする情報を車載のコンピュータに提供するシステム）における発信器として、道路管理者が路側に設置したものをいう。

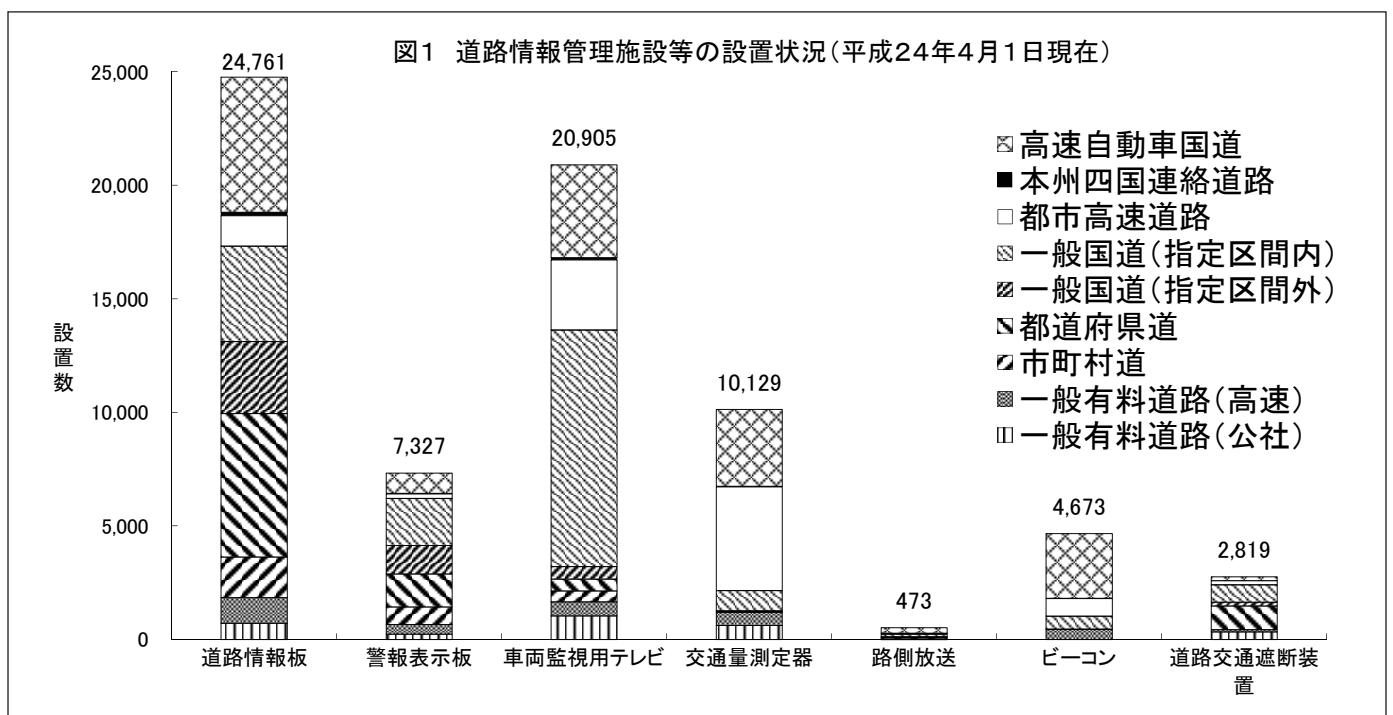
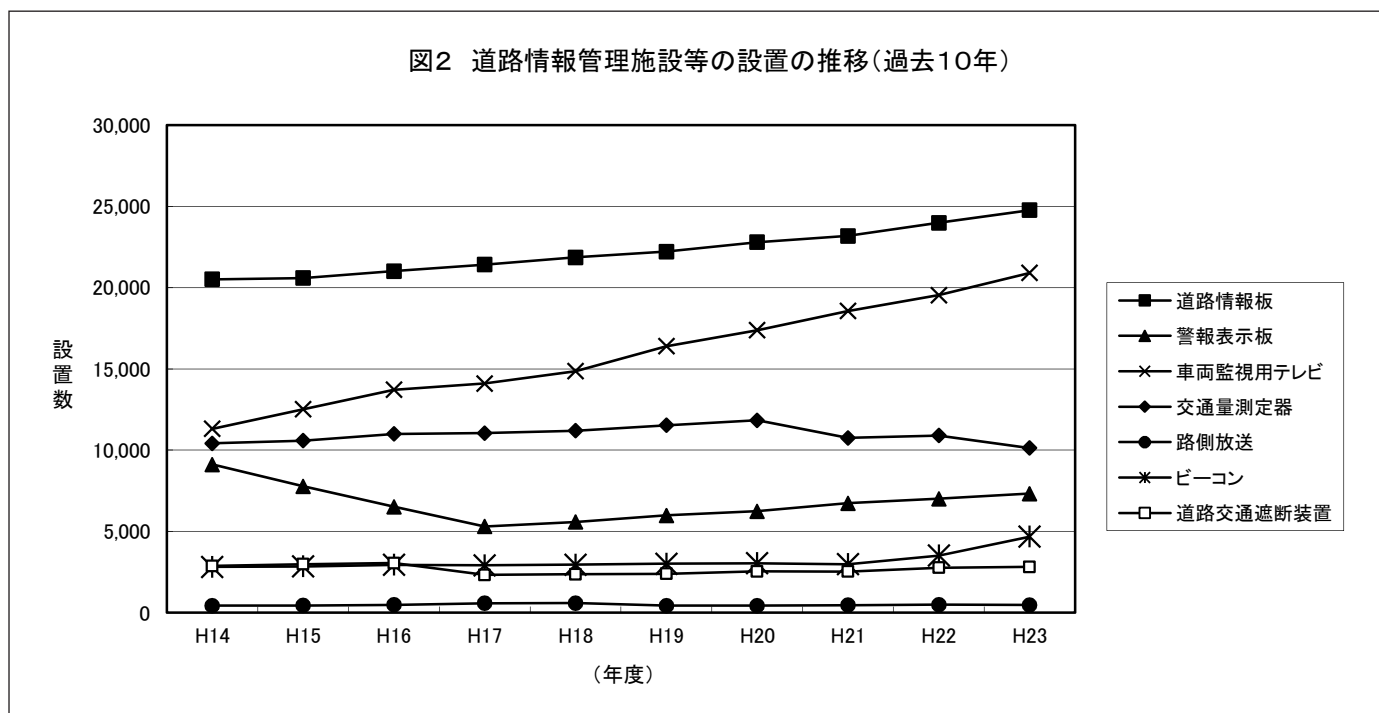


図2 道路情報管理施設等の設置の推移(過去10年)



(2) 気象観測装置の設置状況

平成 24 年 4 月 1 日現在における主な施設の整備状況は、雨量計が 7,437 基、温度計が 7,272 基、積雪深計が 2,678 基、風速計が 2,466 基となっている。(表 2、図 3、図 4 参照)

表2 気象観測装置の設置状況 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

装置 道路種別	雨量計				温度計			積雪深計			路面凍結観測装置			風速計			視程障害観測装置			
	道路管理者設置		その他の者の設置	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	
	自動伝達	その他																		
高速自動車国道	893	39	2	934	862	8	870	145	41	186	844	98	942	732	2	734	417	0	417	
本州四国連絡道路	14	0	0	14	21	0	21	0	0	0	19	0	19	22	0	22	18	0	18	
都市高速道路	50	1	0	51	116	2	118	8	2	10	74	3	77	62	2	64	23	0	23	
一般国道	指定区間内	1,321	27	51	1,399	1,491	301	1,792	781	57	838	1,065	41	1,106	814	24	838	158	0	158
	指定区間外	168	23	479	670	533	1,210	1,743	482	60	542	315	53	368	88	27	115	37	1	38
都道府県道	458	85	1,640	2,183	608	1,374	1,982	623	105	728	411	88	499	206	54	260	131	14	145	
市町村道	385	281	1,301	1,967	247	259	506	120	228	348	71	13	84	155	106	261	0	1	1	
一般有料道路	東・中・西日本高速道路株式会社	94	11	0	105	90	2	92	1	1	2	96	0	96	78	2	80	23	0	23
	地方道路公社	86	22	6	114	98	50	148	10	14	24	62	13	75	75	17	92	110	8	118
計	3,469	489	3,479	7,437	4,066	3,206	7,272	2,170	508	2,678	2,957	309	3,266	2,232	234	2,466	917	24	941	

注 (1) 施設は道路管理者が所有しているものを計上し、警察等他機関に貸与しているものを含む。
 (2) 自動伝達式とは、テレメータ等により、自動的に道路管理者の事務所等に観測結果を伝達するものをいう。
 (3) 視程障害観測装置とは、透過率計、ITV等の霧、吹雪等による視程障害の程度を観測する装置をいう。

図3 気象観測装置の設置状況(平成24年4月1日現在)

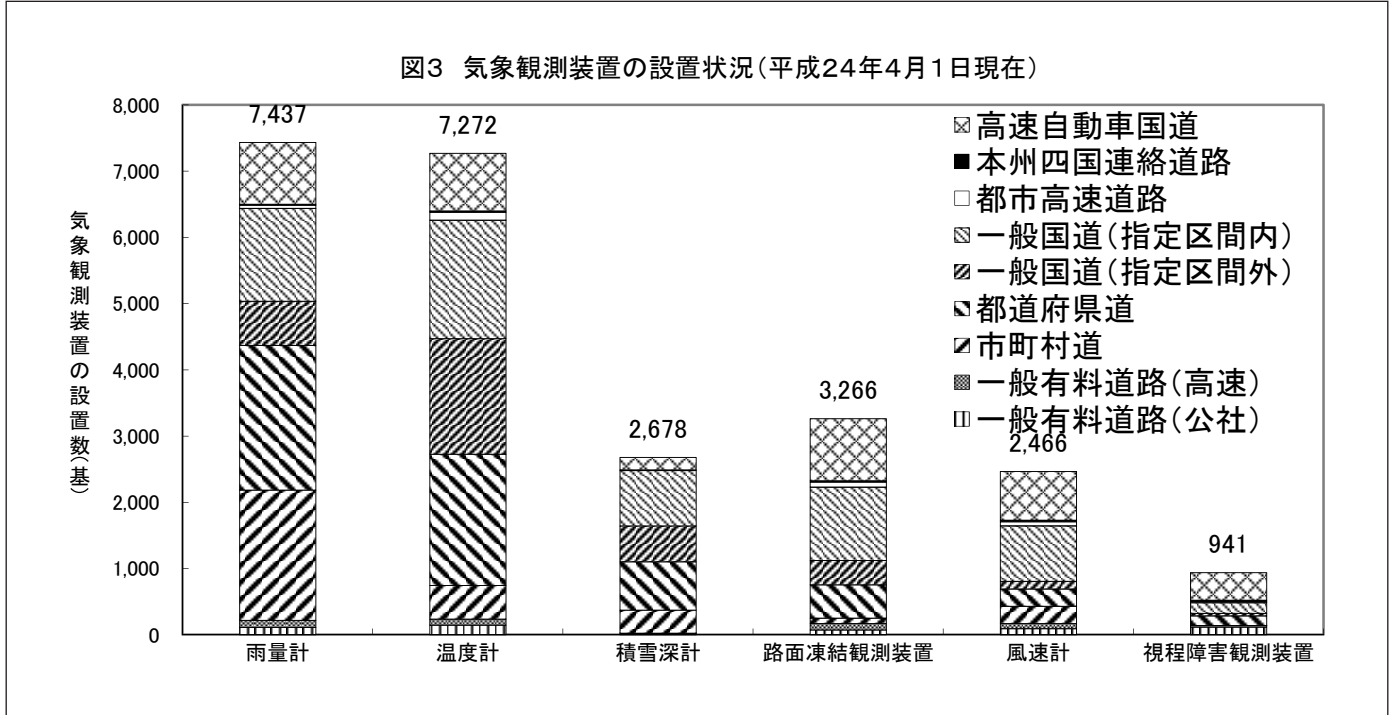
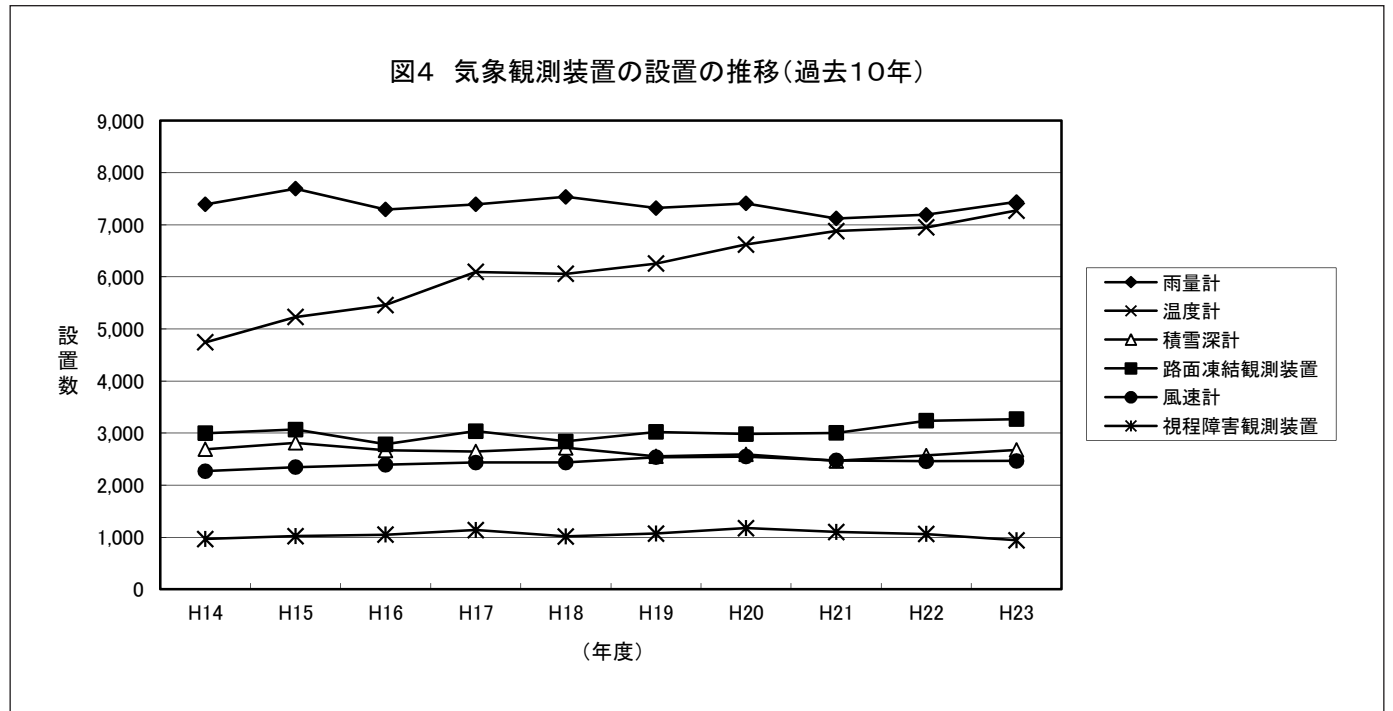


図4 気象観測装置の設置の推移(過去10年)



2 異常気象時の対応

《異常気象時における通行規制実施について》

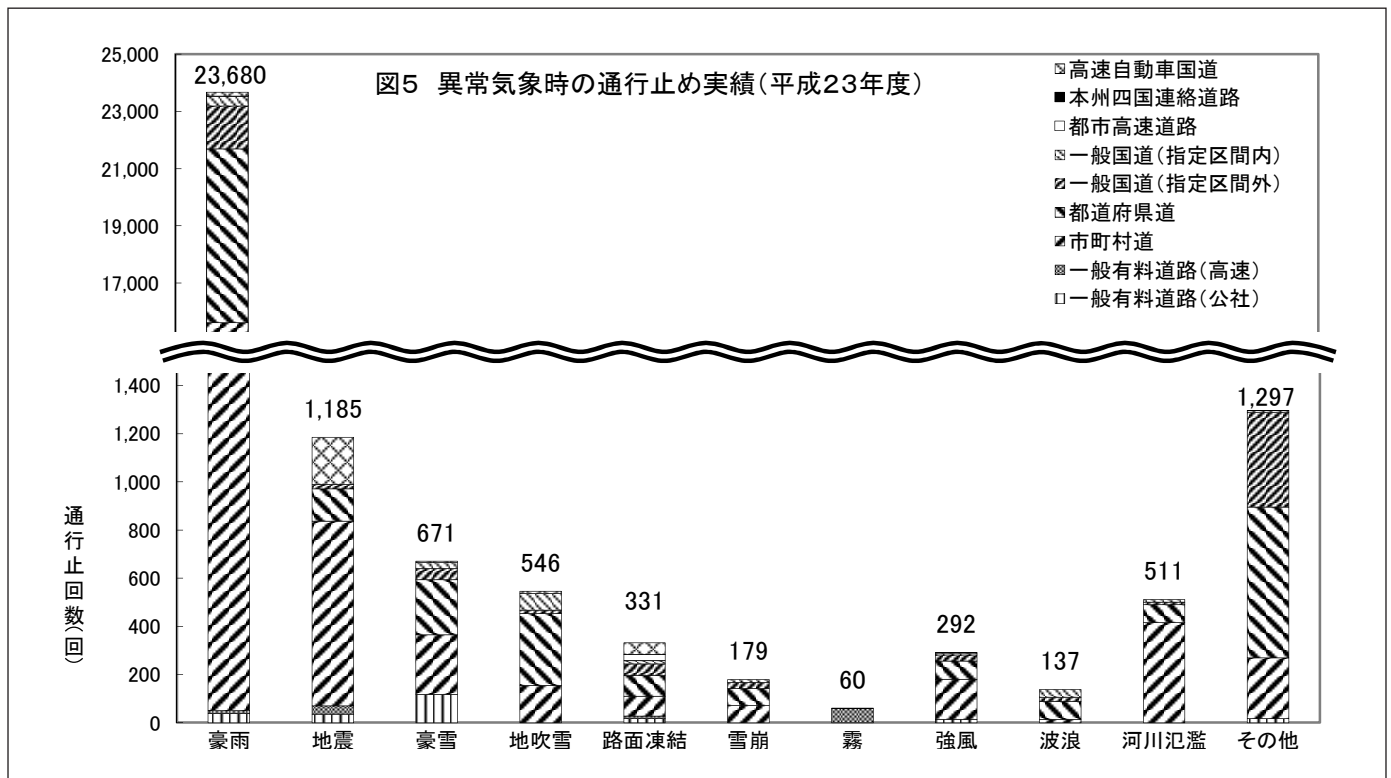
道路管理者は、道路及びその周辺の状態から、異常気象時において被害が発生するおそれが著しい箇所を含む相当の区間を「異常気象時通行規制区間」として指定するとともに、規制区間毎に、道路及びその周辺の状態並びに気象の状態（降雨量、積雪、風速、震度等）に基づき、事前の通行規制を行うための「道路通行規制基準」を作成し、通行止め等の規制をしている。また、その他の区間についても、道路管理者は緊急の必要があるとき、必要な限度において、一時的に通行を規制することができる。平成23年度の通行止め回数は28,889回となっており、うち豪雨によるものが23,680回と全体の8割を占

めている。元来、台風や大雨が多い気候風土であるのに加え、近年では、予測が困難な、突発的で局地的な豪雨が多く発生していることも要因の一つと考えられる。特に平成23年度は、台風6号、新潟・福島豪雨、台風12号、台風15号などの影響により、豪雨による通行止めが4.5倍増加している。(表3、図5参照)

表3 異常気象時の通行止め実績 (平成23年度)

原因		豪雨	地震	豪雪	地吹雪	路面凍結	雪崩	霧	強風	波浪	河川氾濫	その他	計	
規制区間内外の別														
道路種別														
高速自動車国道	内	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
	外	112	195	6	10	47	0	0	0	0	0	2	372	
	計	126	195	6	10	47	0	0	0	0	0	2	386	
本州四国連絡道路	内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外	3	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	8	
	計	3	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	8	
都市高速道路	内	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	24	
	外	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	計	1	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	26	
一般国道	指定区間内	内	166	0	9	3	1	10	0	0	8	1	3	201
		外	181	0	16	66	12	2	0	8	24	9	5	323
		計	347	0	25	69	13	12	0	8	32	10	8	524
	指定区間外	内	1,135	5	13	1	22	11	0	20	15	2	328	1,552
		外	363	14	33	13	26	15	0	5	2	9	64	544
		計	1,498	19	46	14	48	26	0	25	17	11	392	2,096
都道府県道	内	3,549	35	87	18	19	19	1	46	48	12	227	4,061	
	外	2,535	99	142	280	67	51	0	30	26	63	399	3,692	
	計	6,084	134	229	298	86	70	1	76	74	75	626	7,753	
市町村道	内	697	231	124	35	15	30	0	91	7	94	84	1,408	
	外	14,874	536	123	120	68	41	0	75	7	321	168	16,333	
	計	15,571	767	247	155	83	71	0	166	14	415	252	17,741	
一般有料道路	東・中・西日本 高速道路株式会社	内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		外	12	35	0	0	10	0	59	0	0	0	0	116
		計	12	35	0	0	10	0	59	0	0	0	0	116
	地方道路公社	内	35	26	104	0	14	0	0	13	0	0	15	207
		外	3	9	14	0	3	0	0	1	0	0	2	32
		計	38	35	118	0	17	0	0	14	0	0	17	239
計	内	5,596	297	337	57	95	70	1	170	78	109	657	7,467	
	外	18,084	888	334	489	236	109	59	122	59	402	640	21,422	
	計	23,680	1,185	671	546	331	179	60	292	137	511	1,297	28,889	

- 注1) 道路管理者が道路法第46条に基づき実施した通行止を、主たる原因別に計上した。
 2) 規制区間内外の別の「内」は規制区間内で実施した規制を、「外」は規制区間で実施した規制をさす。
 なお、規制区間とは、「異常気象時における道路通行規制要領」(昭和44年4月1日付け建設省道政発第16号及び第16号の2建設省道路局長通達別紙) 第二に規定する異常気象時通行規制区間及び「道路管理の強化について」(昭和45年9月18日付け建設省道政発第84号及び84号の2建設省道路局長通達) 記二に規定する特殊通行規制区間をいう。
 3) 規制区間内外にまたがった通行規制は、区間の長い方に計上した。
 4) 通例の積雪による冬季閉鎖など異常気象に伴うものでない通行止は計上していない。



3 違法車両の取締り等

(1) 特殊車両の指導取締りについて

道路は一定の規格の車両が安全・円滑に通行できるよう造られており、この規格を超える車両を通行させようとする者は、車両の諸元、積載物の内容、通行経路、通行期間等を申請し、道路管理者による審査及び許可を受ける必要がある(特殊車両通行許可制度)。このため道路管理者は、車両制限令に定める基準値を超えている車両で、道路法第47条の2第1項に基づく特殊車両通行許可(以下「通行許可」という。)を受けずに通行している車両及び通行許可の条件に違反して通行している車両の指導、取締りを行っている。

平成23年度における指導、取締り対象車両38,100台のうち、許可を受けずに通行している車両及び通行許可の条件に違反して通行している車両は11,457台(30%)となっている。(表4参照)

表4 特殊車両の指導取締り実績(平成23年度)

道路管理者		取締り活動			対象車両 (台)	違反車両	措置内容					
		回数 (回)	人員 (人)	時間 (時間)			指導警告 (件)	措置命令 (件)	許可取消		刑事告発	
									取締りに 係るもの	事故に 係るもの	取締りに 係るもの	事故に 係るもの
東・中・西日本 高速道路株式会社	東日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	1,199	11,218	3,895	9,577	2,812	778	2,034	0	0	0	0
	中日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	976	13,325	3,684	12,927	2,818	678	2,140	0	0	0	0
	西日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	1,276	9,981	3,500	6,654	1,593	671	922	0	0	0	0
	小計	3,451	34,524	11,078	29,158	7,223	2,127	5,096	0	0	0	0
本州四国連絡高速道路株式会社		14	188	28	148	19	15	4	0	0	0	0

首都・阪神高速 道路株式会社等	首都高速道路株式会社	400	6,025	787	450	450	330	166	0	0	0	0
	阪神高速道路株式会社	2,880	16,805	7,213	1,664	1,203	949	254	0	0	0	0
	名古屋高速公社	371	1,106	306	0	0	0	0	0	0	0	0
	広島高速公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福岡北九州高速公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,651	23,936	8,306	2,114	1,653	1,279	420	0	0	0	0
地方整備局等	北海道開発局	16	131	31	110	52	49	3	0	0	0	0
	東北地方整備局	31	521	113	138	50	48	2	0	0	0	0
	関東地方整備局	71	857	138	474	221	154	77	0	0	0	0
	北陸地方整備局	21	535	42	322	66	62	0	0	0	0	0
	中部地方整備局	61	630	151	401	331	150	45	0	0	0	0
	近畿地方整備局	128	1,827	261	679	458	458	0	0	0	0	0
	中国地方整備局	75	1,006	184	412	225	195	23	0	0	0	0
	四国地方整備局	45	477	75	255	73	73	0	0	0	0	0
	九州地方整備局	111	1,953	233	796	248	235	2	0	0	0	0
	沖縄総合事務局	23	184	46	95	26	25	1	0	0	0	0
	小計	582	8,121	1,275	3,682	1,750	1,449	153	0	0	0	0
都道府県	27	404	81	140	82	75	0	0	0	0	0	
指定市	7	137	12	95	47	47	0	0	0	0	0	
市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般有料道路	東日本高速道路株式会社	171	1,387	598	1,772	361	106	255	0	0	0	0
	中日本高速道路株式会社	8	110	35	210	54	30	24	0	0	0	0
	西日本高速道路株式会社	140	838	577	781	268	64	204	0	0	0	0
	地方道路公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	319	2,335	1,211	2,763	683	200	483	0	0	0	0
計	8,051	69,645	21,990	38,100	11,457	5,192	6,156	0	0	0	0	

注1) 許可取消、刑事告発以外の欄については、指導取締り基地等における取締りのみを計上し、他の業務に付随して行った取締り（例えば、料金収受業務中に、付随的に料金所の軸重計により違反者を発見し、措置を行った場合。）は含まない。

2) 許可取消、刑事告発の欄については、指導取締り基地における取締りの際の措置命令違反、常習違反による件数のほか、道路法47条第1項の規定又は許可条件に違反して車両を通行させ、重大事故を発生させたことによるものを含む。

3) 措置内容の区分は、「車両の通行の制限について」（昭和53年12月1日付け建設省道交発第96号建設省道路局長通達）別添2「特殊車両の通行に関する指導取締要領」による。

指導警告：措置命令の必要がない程度が軽微である場合に、文書をもって再発防止等を指導警告すること。

措置命令：違反車両に対し、車両構造の一部取り外し又は積載貨物の分割による重量、寸法の軽減措置、通行の中止、通行条件の遵守等を文書をもって命令すること。

(2) 路上放置車両の処理について

近年、路上放置車両は減少傾向にあり、平成23年度の発見台数は6,957件となっており、（表5参照、図6の放置車両発見台数は、前年度以前からの繰越分を含んでいる）これは、平成17年の自動車リサイクル法の施行、及び平成18年の違法駐車対策に伴う車検拒否制度の導入による民間の駐車監視員の巡回などが効果として現れたと考えられる。

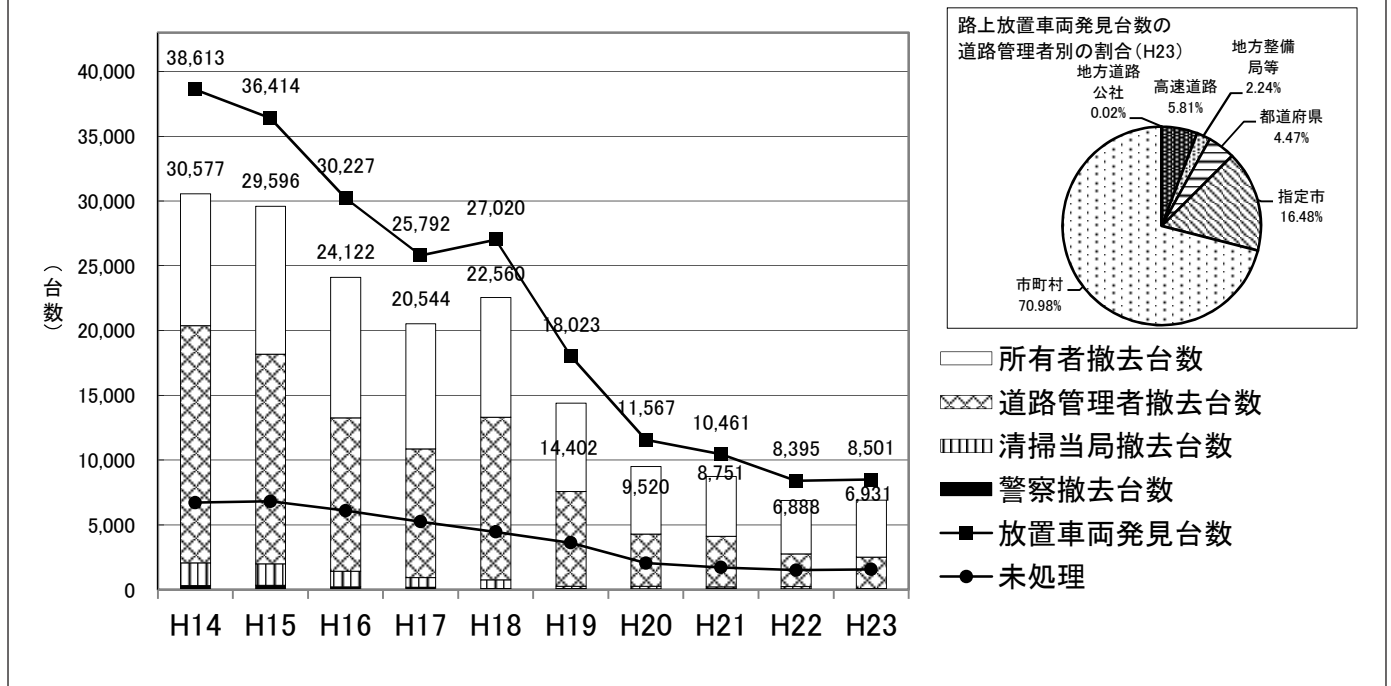
特徴として、平成23年度の路上放置車両発見台数（前年度からの繰越分を含め8,501台）のうち約87%（7,435台）が指定市及び市町村が管理する道路において発見されたものである。（表5、図6参照）

表5 路上放置車両の処理実績（平成23年度）

道路管理者	放置車両 発見台数	放置車両処理台数						未処理	
		所有者 撤去台数	道路管理者撤去台数		清掃当局 撤去台数	警察撤去台数	計		
			廃棄物	違法放置物件					
東・中・西日本 高速道路株式会社	154 (272)	65 (35)	18 (43)	11 (8)	3 (0)	5 (0)	102 (86)	52 (186)	
本州四国連絡 高速道路株式会社	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
首都・阪神高速 道路株式会社等	55 (13)	31 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	38 (0)	17 (13)	
地方整備局等	61 (129)	27 (16)	2 (8)	5 (75)	0 (0)	3 (0)	37 (99)	24 (30)	
都道府県	338 (42)	107 (13)	128 (7)	43 (4)	0 (0)	2 (0)	280 (24)	58 (18)	
指定市	1,116 (285)	599 (150)	190 (41)	161 (13)	22 (26)	5 (0)	977 (230)	139 (55)	
市町村	5,232 (802)	3,168 (188)	922 (208)	466 (67)	12 (0)	25 (1)	4,593 (464)	639 (338)	
地方道路公社	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (1)	
計	H23年度分 繰越分 合計	6,957 (1,544) 8,501	3,998 (402) 4,400	1,264 (307) 1,571	688 (167) 855	37 (26) 63	41 (1) 42	6,028 (903) 6,931	929 (641) 1,570

- 注1) ここでいう「車両」には、自転車等の「軽車両」は含まない。
 2) 発見台数には、道路管理者がパトロール時等に自ら発見した場合のほか、通報を受けた結果発見した場合も含む。
 3) 所有者撤去台数には、所有者が判明し、道路管理者が所有者に撤去させたものを計上している。
 4) 道路管理者撤去台数には、道路管理者が費用を負担して（路上放棄車処理協会から寄付を受けた場合も含む）、自ら又は回収業者に依頼して撤去した台数を計上している。
 5) 清掃当局撤去台数には、道路管理者が清掃当局に連絡して処理を任せたものを計上している。
 6) 警察撤去台数には、道路管理者が警察に連絡し、刑事事件にかかわる可能性などから警察が撤去する旨回答を得たものを計上している。
 7) 上段は当該年度分。下段括弧書きは、前年度以前からの繰越分。ただし、繰越分が把握できない管理者分は計上していない。

図6 路上放置車両の処理実績の推移(過去10年)



放置車両処理台数のうち、道路管理者が撤去した台数は2,426台であり、22年度の2,517台から減少しているものの、処理台数全体に占める割合は35%と未だ多い状況にある。また、未処理台数は1,570台で発見台数の27%を占めており、依然として多くの車両が処理されず次年度以降に繰り越されて

いる現状にある。このような連鎖を早く終わらせるため、警察と連携し、今後とも路上放置車両対策に取り組んでいかなければならない。

3 おわりに

わが国は、国土の7割以上が山地であり、そのうえ地震や火山、不安定で脆弱な地質の地域が広範囲に分布している。またモンスーン気候帯に属し、毎年のように台風、豪雨、豪雪等が発生するなど厳しい自然条件下にある。

このような条件下にあって、いかにして道路の機能を最大限に発揮させ、安全で円滑な道路交通を確保するかが大きな課題となる。

基本的には、道路の建設及び管理を通じて常に道路の安全性の向上に取り組むとともに、現在備えた安全性を超えると予想されるような異常事態に対しては、道路交通を適切に誘導、規制することにより、災害による事故の発生を未然に防止することが重要である。

道路管理者は、異常気象時においてパトロールの強化や関係機関との密接な連携を図るなど、迅速かつ的確な情報収集や状況把握を行い、道路利用者の安全確保のため、適時の通行規制を行うなど必要な措置を講ずることが必要である。

また、道路法は、道路構造の保全又は交通の危険防止のため、道路との関係において必要とされる車両についての制限を定めており、当該制限を超える車両を通行させるためには、通行させようとする者の申請に基づいて、道路管理者の許可を受けることとされている。物流の効率化などによる車両の大型化が求められる中で、他方では、橋梁など道路構造物の老朽化が進んでおり、道路への負荷を軽減することが従前にも増して求められており、本制度に係る指導取締体制や関係機関との連携を一層強化していく必要がある。

近年、多様化する道路利用者の道路交通情報に対するニーズに答えるため、従来の道路交通情報の提供をより充実させ、安全かつ円滑な道路交通を確保するとともに、さらなる情報発信技術の高度化を検討していかなければならない。

以上のような道路管理上のさまざまな課題を分析、検討するための資料として、全国の道路管理者が本調査結果を活用していただければ幸いである。

最後に、本調査にご協力いただいた全国の担当各位に、この場をお借りして御礼申し上げたい。